

災害支援ボランティアと地域防災

Disaster support volunteer and regional disaster prevention

才田 春夫

SAIDA Haruo

はじめに

2011年3月11日に発生した東日本大震災は歴史上類を見ない大災害となった。地震規模がM9.0と日本史上最大であったこと、巨大津波が広い地域を襲い、浸水した範囲は、青森・岩手・宮城・福島・茨城・千葉の6県62市町村で561km²に及んだことが大きく関係している。更に、地震・津波により福島第一原発が破壊され、水素爆発を起こしたために広い範囲が避難対象地域となったことが、世界で類を見ない災害被害をもたらした（国立国会図書館調査及び立法考査局2011）。

我が国は、気象、地形、地質などの自然条件から、地震、津波、台風、洪水、火山噴火、土砂災害などが発生しやすく、度々大きな自然災害に見舞われてきた。1995年の阪神淡路大震災以降だけでも新潟沖地震、中越地震、能登半島地震など頻発し、東日本大震災のように多大な人命、財産を失う災害も発生している。北陸4県だけでも、過去数年間に4件の大災害、新潟・福島豪雨（平成16年7月）、新潟県中越地震（平成16年10月）、能登半島地震（平成19年3月）、新潟県中越沖地震（平成19年7月）、北陸地方を中心とした大雨被害（平成20年7月）などが発生している（日本防災士機構2009）。

このような災害多発の社会にあって我々は、災害発生リスクと共存する社会を作り上げていかねばならない。幸いにも、日本人が古くから持ち合わせている相互扶助の精神が、1995年に発生した阪神・淡路大震災を機に目覚め、138万人ものボランティアが全国から駆けつける結果となった。その後の度重なる災害に対しても、数千～数万人のボランティアが復旧・復興に尽力するのが当たり前ようになってきている。

2011年3月11日に発生した東日本大震災では過去の経験を活かしたボランティアの早期対応が注目された。石巻市では3月20日に「災害支援NGO・NPO連絡会」が石巻専修大学内に発足し、国内外から集まったボランティアが連携を取りながら被災住民の支援に取り組んでいた。しかし、その一方で、被災状況の特殊性と被災地で活動するボランティア数は阪神淡路大震災より少ないことが指摘されている（長坂寿久2011）。

想定を超えた災害発生にいかに対応すべきかを、石巻市におけるボランティア活動を通して考察を行った。

1. 災害ボランティア活動報告

東日本大震災発生後 2 回の災害支援活動（1 回目は 3 月 29 日～4 月 3 日までの 6 日間、2 回目は 5 月 23 日～27 日の 5 日間）を行った。巨大地震と津波で日本が大変なことになっている！と聞いたのは 3 月 11 日 17 時、ミクロネシアの JICA 事務所を訪ねた時だった。テレビ映像で見た津波の様子は衝撃的だったが、現地では情報量が限られていたため、被害の大きさと事態の重大さを知ったのは帰国した 17 日のことだった。ニュースを見るたびに「なんとかしなきゃ」「現地に行かねば」という思いが込み上げてきた。ここで行かねば一生後悔する！と思い、早速、ボランティア仲間と連絡取り合い、震度 5 の余震が続く 3 月 29 日に石巻市に入った。旧市街地は特に津波被害が大きく、家屋がほとんど流されてしまった地区、倒壊は免れたけれど浸水によって泥だらけになった地区、地区全体が流されてきた車や瓦礫などで埋まった地区など、目を覆うような惨状だった。被災者の人たちにどん



津波と火災で大きな被害を受けた門脇小学校



街じゅうに流されてきた車や瓦礫の山



毎晩開催される NGO・NPO 災害支援連絡会議

な言葉をかけたものかと、考え込むような状態だった。

石巻市では 3 月 20 日に「災害支援 NGO・NPO 連絡会」が石巻専修大学内に発足しており、全国及び海外から集まったボランティア団体や個人ボランティアが連携を取りながら被災住民の支援に取り組んでいた。連絡会議は毎晩開催され、7 時からの全体会議とその後の活動分野別会議によって、情報の共有化と活動内容の調整が行われた。その日の活動を終えたボランティア達が会議室に駆け込み、活動報告とどこでどんな支援が必要か、それを

誰が実施するかなど、情報共有と活動の効率化が図られる。会議は夜 10 時頃までかかる時もあるが、一人ひとりの思いや意見に誰もが耳を傾け、真剣に議論が交わされているのが印象的だった。参加団体には石巻専修大学構内でテント生活している団体や、独自に開設した拠点を他団体や個人ボランティア解放している団体など様々であるが、この連絡会の存在が石巻の支援活動の

組織化と効率化に大きな貢献をしたことは間違いない。発足当時、参加団体や個人ボランティアは下記の何れかに入って活動していた。①炊き出し隊、②ローラー隊（被災者宅を回ってニーズ発掘、物資配達、安否確認などを実施）、③マッドバスターズ（泥だし）、④リラクゼーション（足湯隊、整体師によるマッサージ&マッサージャー養成）、⑤医療隊。

私が6日間お世話になった南境の拠点（ヒューマンシールド神戸が3月17日に開設）では常時20名前後のボランティアが宿泊しており、毎朝7時半から打ち合わせを行い、8時半にはそれぞれの現場に向けて出発という流れが出来上がっていた。この拠点は四万十塾、八ヶ岳ピースワーカーズなど災害支援活動実績のある団体や個人ボランティアなどが入った「ゆるやかな連絡会」だったが、しっかりとしたワーキング体制が確立されていた。ボランティア元年と言われるきっかけとなった1995年の阪神淡路大震災以降、多くの災害を経験した日本では、災害支援NGO・NPOが確実に力をつけていることの証だと言える。



地元のお母さん方と700人分の炊き出し準備

私は四万十塾メンバーが中心の炊事班で、連日500~2000人分の炊き出しを行ってきた。炊き出しは小学校の校庭や避難所から離れた地区の広場（例えば区長宅の庭、集合住宅の庭、コンビニの駐車場などで行い、被災者を待つだけではなく、別の地区へデリバリーも行った。私たちが



久しぶりの温かい味噌汁に笑顔満点

行う炊き出しなどは、無理のない範囲で被災者の方々にも手伝ってもらおうという姿勢で行っていた。支援者と被災者が共同作業を行うことで、被災者のリフレッシュや、話を聞くきっかけになるからである。「包丁を握るのは2週間ぶりだわ」「料理ができてうれしいな」という声が聞こえた。顔見知りになったおばさんたちが、津波の状況を徐々に語り始め、それを「笑い話」にしたときは、ヘルプのお願いをしたことが正しかったことを確信した。炊き出しには、食べ物を提供するだけでなく、不便な避難生活からの一時的な精神的解放効果もある。被災者と寄り添うというのは

同情するというのではなく、私も一緒に頑張りますよ、というメッセージを送ることなのである。それが協働の効果なのだ。ただし、被災者の年齢、性別、健康状態などによって、対処方法を変えることが肝要である。

2回目の活動には学生8人（男子3名、女子5名—そのうち3名が留学生）が参加してくれた。

これに元非常勤講師の川尻氏を加え、10名が2tトラックと大学のマイクロバスとに分乗して石巻市牡鹿半島に向かった。人手が少なくなるゴールデンウィーク後の平日に、ボランティアがあまり入っていない牡鹿半島を選んだのは正しい選択だった。今回もヒューマンシールド神戸の吉村氏が開設した、大原浜生活センターを拠点に小網倉浜から鮎川浜までの地区を対象に活動した。活動内容は多岐にわたり、炊き出し、瓦礫撤去、保存計画のある、浸水した蔵からの貴重品持ち出しとクリーニング、避難所でのマッサージや子供あそびせ活動、大原浜地区住民との交流など、毎日午前8時～18時頃(時には23時)までフル活動だった。50歳以上の住民が8割を超える150名程度の村に、8名の元気な学生が笑顔を振りまく、それだけでも人々に活力と奮起を与える効果があったのは明らかだった。



学生たちが避難所の清優館で炊き出し

2. 支援体制の問題点の一つにボランティア不足

東日本大震災でのボランティア参加人数は、阪神淡路大震災と比べると極端に少ないことが指摘されている。兵庫県の調査によると、震災発生後1カ月の間に約62万人のボランティアが被災地で活動を行った(兵庫県2002)。それに対して東日本大震災では東北3県(岩手県・宮城県・福島県)の合計11.5万人と5分の1にしか達していないのが実情である(全国社会福祉協議会2011)。被災地域が長さ約25km程度の被害だった神戸に比べ、3.11の地震は約500kmと規模が桁違いに広いので、ボランティアの必要性は高いはずである。しかし、鉄道・道路のマヒにより、現地入りが難しいことや宿泊場所が限定されていることに加え、福島第一原発事故の影響もある。行政や社会福祉協議会も大きなダメージを受け、職員が被災者自身となり、被災地域自治体の支援大勢に無理があることが指摘される。このような状況は当然予想され、今後の支援体制に活かさねばならない。初めての経験なので・・・という言い訳は許されない。



マッサージをする学生@清優館避難所

3. 地域防災に向けて



子ども遊ばせ隊出動

一生懸命に取り組んでいる行政の方々の批判をする訳ではなく、災害救援支援や復興支援を行政に頼る、日本社会の体質を改めねばならないということである。防災は自助・共助・公助の順に対応せねばならないこと私たちが認識する必要がある。

また、地域では共助としての支援体制の確立を急ぐ必要がある。今回、石巻市での災害ボランティアに参加して、ボランティアによる災害支援活動が確実に成長していることを確信してきた。阪神大震災以来、災害支援に積極的に取り組んできた NGO・NPO がプロ化しているということを感じた。彼らの存在が災害支援の初動活動をリードしており、彼らの存在抜きに復興を語ることはできない。このようなボランティア集団と手を結んで、次世代のボランティアを育成する必要がある。また、富山にも災害支援経験団体や個人ボランティアが着実に増えており、これらのネットワーク化と機能化が富山の地域防災にとって重要だということを指摘しておかねばならない。

参考文献

- 1) 国会図書館調査及び立法考査局：東日本大震災の概況と政策課題 調査と情報 第708号 2011
- 2) 日本防災士機構：近年の自然災害に学ぶ 防災教本 平成 21 年度版
- 3) 長坂寿久：東日本大震災への取り組みと NGO 「石巻モデル」と「企業と NGO の協働」 CSR Magazine <http://c2011sr-magazine.com/>
- 4) 兵庫県県民生活部県民生活部生活文化局生活創造課：阪神・淡路大震災一般ボランティア活動者数推計(H7.1～H12.3)
- 5) 全国社会福祉協議：災害ボランティアセンターで受け付けたボランティア活動者数の推移(仮集計) <http://www.saigaivc.com/>ボランティア活動者数の推移/